

JILPT 調査シリーズ

No.46

2008年4月

民営化企業における 非正規社員の活用と 処遇改善に関する事例調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



民営化企業における非正規社員の活用と 処遇改善に関する事例調査

ま え が き

総務省「労働力調査」の2007年平均結果によると、非正規職員・従業員の割合は前年より0.5ポイント上昇し、33.5%となった。非正規雇用の増加割合は、数年前に比べて鈍化しているものの増加傾向が続き、全雇用者の3人に1人が非正規雇用の形態で就労していることになる。

こうした実情を踏まえ、今年4月からは短時間労働者が能力を有効に発揮することができる雇用環境を整備し、通常労働者との均衡のとれた待遇の確保、さらに通常労働者への転換の推進を図ること等を目的とした、改正パートタイム労働法が施行される。

非正規雇用は流通・小売等民間サービス部門での活用が進んだ結果として、その割合が高まってきた。しかし一方で、雇用の質と量に着目した場合、運輸・輸送、通信といった公共性の高い事業を全国展開している企業における正規雇用の絞り込み、非正規雇用への置き換え、外注・外部委託化（アウトソーシング）等の進展が、与えた影響を見逃すわけにはいかない。

そこで本調査では、民営化されたNTT、JR、JP、JALといった、公共性の高い事業を行う企業（以下、「民営化企業」）における、民営化論議の経緯やその後の事業展開を踏まえつつ、民営化以前に共通していた正職員を中心とする組織体制から、民営化後、どのような背景やプロセスで非正規雇用を活用する方向にシフトしていったかをみる。

併せて今後、民営化企業が非正規雇用の処遇をどのように見直していこうとしているのかについても、ヒアリング調査をもとに明らかにする。

こうした民営化企業は、従業員規模の大きさという点だけではなく、事業の公共性の観点からも、地域社会から常に注目されている。さらに、地元での就職を望む若者にとって有力な選択肢であることに変わりはなく、関係者がその採用・雇用動向を知ることは有益といえる。

ご多忙の中、ヒアリング調査にご協力いただいた企業、労働組合の関係者に心より御礼申し上げます。次第である。

2008年4月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執 筆 者

氏 名	所 属	執 筆 分 担
荻野 登	調査・解析部 主任調査員	第1章 第6章
渡辺 木綿子	調査・解析部 調査員	第2～5章 第7章

目 次

第1章	調査の目的と民営化の動向	3
1.	本調査の背景	3
2.	調査の目的・課題	3
3.	民営化の動向と公企業	4
4.	郵政公社民営化	7
5.	日本航空の完全民営化	10
6.	民営化後の経済的効果——J RとN T Tのケース	12
7.	各社における民営化前の採用上の特徴と職員数	14
第2章	調査の方法及び調査事項	18
1.	調査方法	18
2.	調査項目	18
3.	調査結果の取りまとめ方法	18
第3章	事例①NTT西日本グループにおける非正規社員の処遇改善の取り組み	21
1.	背景	21
2.	N T Tマーケティングアクト社における非正規人材の活用フレーム	23
3.	労組による非正規社員の組織化と処遇改善の取り組み	27
第4章	事例②JRグループにおける非正規社員の処遇改善の取り組み	29
1.	背景	29
2.	J R東日本における非正規人材の活用フレーム	31
3.	J R西日本における非正規人材の活用フレーム	34
4.	労組による非正規社員の組織化と処遇改善の取り組み	35
第5章	事例③日本郵政(JP)グループにおける非正規社員の処遇改善の取り組み	37
1.	背景	37
2.	J Pにおける非正規人材の活用フレーム（制度改定の概要）	38
3.	労組による非正規社員の組織化と処遇改善の取り組み	44

第6章	事例④日本航空(JAL)における非正規社員の処遇改善の取り組み	48
1.	背景	48
2.	その後の推移と非正規社員の制度の現状	49
3.	労組による処遇改善の取り組み	51
第7章	四事例を通じた考察	52
1.	民営化企業における非正規活用の現状と背景 ——民営化企業の非正規活用はどのように進展したか?	52
2.	民営化企業における正規化の仕組みの概要 ——非正規社員から正規社員への登用・転換、採用制度の特徴は何か? ...	58
3.	民営化企業における正規化の狙い ——民営化企業でいま、非正規社員の正規化がなぜ進むのか?	61